

予算特別委員会

●質疑者

11月15日(火)



こちらから録画映像をご覧いただけます。

- 水柿 一俊 (いばらき自民党)
- 二川 英俊 (県民フォーラム)
- 山中 たい子 (日本共産党)
- 鈴木 義浩 (いばらき自民党)
- 田村 けい子 (公明党)
- 外塚 潔 (いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=160

要な場合、街路樹の伐採を行っている。伐採に当たっては、地域の実情に応じた対応が必要である。まちづくりの方針などを踏まえ、地元との合意形成を図りながら、街路樹の伐採を含めた適切な維持管理に努めていく。

(ほかに、地域公共交通の維持・充実、児童・生徒の不登校対策なども質疑)

山中たい子委員(共産) 児童虐待相談件数が増える中、国の指針で児童相談所はおおむね50万人に1カ所設置とされている。管内人口がそれを超えている土浦児童相談所の増設と一時保護所の併設を求めるが、所見は。

知事 児童福祉司・児童心理司の配置について県独自の加配を行うなど体制を整備しており、土浦児童相談所でも現状で十分な対応が取られている。また、民間の児童養護施設に一時保護専用施設を指定するなど一時保護の受け入れ体制も整っている。今後必要に応じてさらなる体制強化も検討していく。

(ほかに、東海第二原発の再稼働問題、洞峰公園パークPFI事業におけるアンケート結果と今後の対応なども質疑)

鈴木義浩委員(自民) 英語の学習意欲の高い中高生を対象に、将来のグローバル人材の育成を目的として実施している次世代グローバルリーダー育成事業^{※1}のこれまでの成果と今後の取り組みは。

教育長 ワールドスカラズカップ^{※2}で受講生5人がメダルを獲得したほか、今年度は3期生2人がユナイテッド・ワールド・カレッジ^{※3}に合格し、オランダなどに派遣されるなど、世界へ羽ばたく人材の育成につながっている。今後、当事業におけるグループディス

カッションなどの手法を中学校・高校向けに示し、県内全体に広げていく。(ほかに、農産物の輸出、鹿行地域の儲かる農業の振興も質疑)

田村けい子委員(公明) 経済的理由でフリースクールに通えないというところがなく、フリースクール連携推進事業^{※4}の補助要件を見直すとともに、多様な学びの確保に向けた情報提供の強化が必要だと考えるが、所見は。

教育長 フリースクール連携推進事業については、経済的な事情を抱える世帯に、より適切な支援ができるよう検討していく。また、不登校児童生徒の学びを確保するには、一人一人の状況に応じたフリースクールなどの民間施設を含めた情報を児童生徒や保護者に提供することが重要であることから、情報発信の在り方を検討していく。

(ほかに、HPVワクチンの接種促進、動物愛護行政の推進なども質疑)

外塚潔委員(自民) 高病原性鳥インフルエンザへのこれまでの対応状況や今後の具体的な対策は。

農林水産部長 今般の防疫措置では、令和3年2月に本県で発生した高病原性鳥インフルエンザの経験を踏まえ、鶏を効率的に殺処分するため、鶏舎からの鶏の取り出し方法を改善し、11月13日に殺処分を完了した。今後は、飼養衛生管理基準の順守状況の再点検の実施や消毒の徹底など、養鶏場の発生予防対策を一層強化し、今般の防疫措置の内容の検証や、万が一発生した場合の迅速かつ効率的な防疫措置が実施できるような作業の改善を図っていく。

(ほかに、物価高騰等に伴う医療機関等への支援、信号機の設置なども質疑)

永年在職議員表彰

10月31日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は次のとおりです。

35年在職	海野 透 議員	15年在職	戸井田 和之 議員
25年在職	細谷 典幸 議員	〃	石井 邦一 議員
20年在職	福地 源一郎 議員	〃	館 静馬 議員
〃	伊沢 勝徳 議員	10年在職	飯田 智男 議員
		〃	外塚 潔 議員

令和4年度11月補正予算案が可決

コロナ禍における原油価格・物価高騰などへの対応として、経営環境が特に悪化している事業者への応援金の給付などを行うほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や県政の課題などへ対応するために必要な事業について計上した11月補正予算案(約158億7900万円)が可決されました。

11月補正予算案に計上された主な事業

- 1 コロナ禍における原油価格・物価高騰等対策(約122億2100万円)
 - 新 事業継続臨時応援金(コロナ禍や物価高騰の影響により経営環境が特に悪化している事業者への応援金の給付)
 - 新 土地改良区省エネルギー化促進事業(省エネ化に取り組む土地改良区に対し農業水利施設の電気料金高騰分の一部を補助)
 - 新 新型コロナウイルス対応医療機関等物価高騰応援金(発熱外来など感染症対応に取り組む医療機関などに対する応援金の給付)
 - 2 感染拡大防止策と医療提供体制の整備等(約32億5400万円)
 - 新 産科医療機関内感染防止対策事業(新型コロナウイルスに感染した妊産婦の入院受入体制整備のための設備整備などの補助)
 - 3 県政の課題等への対応(約7700万円)
 - 新 G7内務・安全担当大臣会合準備事業(2023年G7内務・安全担当大臣会合の開催に向けた準備)
 - 4 その他(約3億2700万円)
 - 県税に係る過誤納還付金等関連事業(法人事業税の大口還付が生じたことに伴う県税過誤納還付金などの増)